

実技模擬問題 F

【解答例】

収支予算額計算表の解答例は、次のとおり。

収支予算額計算表

(例) F

(単位：円)

	項 目	第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
事業活動収支	事業活動収入				
	売上高	285,277,000	28,527,700	313,804,700	
	受取利息	74,320	0	74,320	
	雑収入	100,260	0	100,260	
	その他	0	0	0	
	計	285,451,580	28,527,700	313,979,280	
	事業活動支出				
	売上原価	198,149,200	21,514,090	219,663,290	
	人件費	50,300,900	6,565,445	56,866,345	役員報酬，給料手当，法定福利費
	事業経費	29,218,000	8,481,800	37,699,800	人件費及び減価償却費を除く販売費及び一般管理費
投資活動収支	投資活動収入				
	建物附属設備売却収入	0	0	0	
	車両運搬具売却収入	0	0	0	
	器具備品売却収入	0	0	0	
	その他の資産売却収入	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	計	0	0	0	
	投資活動支出				
	建物附属設備取得支出	0	13,500,000	13,500,000	
	車両運搬具取得支出	3,197,000	-3,197,000	0	
財務活動収支	財務活動収入				
	借入金借入収入	9,000,000	-9,000,000	0	
	貸付金回収収入	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	計	9,000,000	-9,000,000	0	
	財務活動支出				
	借入金返済支出	13,044,000	900,000	13,944,000	
	貸付金貸付支出	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	計	13,044,000	900,000	13,944,000	
事業活動収支差額		6,579,399	-7,577,554	-998,155	事業活動収入－事業活動支出
投資活動収支差額		-7,460,000	-20,580,000	-28,040,000	投資活動収入－投資活動支出
財務活動収支差額		-4,044,000	-9,900,000	-13,944,000	財務活動収入－財務活動支出
当期収支差額		-4,924,601	-38,057,554	-42,982,155	事業活動収支差額＋投資活動収支差額＋財務活動収支差額
前期繰越収支差額		55,480,040	-4,924,601	50,555,439	・前期の次期繰越収支差額 ・前期末流動資産合計－前期末流動負債合計に一致
次期繰越収支差額		50,555,439	-42,982,155	7,573,284	・前期繰越収支差額＋当期収支差額 ・当期末流動資産合計－当期末流動負債合計に一致

(収支予算額計算表の説明)

(1) 事業活動収支差額

- ・売上高の増加が見込まれている。
- ・売上高売上原価率は、前期も当期もほぼ同じである。
- ・人件費や事業経費は、経常的な増加が見込まれるが、さらに営業所の開設により増加する。
- ・借入金の返済により、前期よりも支払利息は減少する。
- ・減価償却費や経費が増加することにより、法人税等が減少する。
- ・結果として、事業活動収支差額はマイナスとなる。
- ・事業活動収支差額は、本業による収支なので、マイナスにならないように予算の見直しが必要である。

(2) 投資活動収支差額

- ・営業所の開設により、建物附属設備、器具備品、差入保証金の支出が多額となり、投資活動収支差額は大きなマイナスとなる。
- ・投資活動収支差額のマイナスは、事業活動収支差額および財務活動収支差額でカバーできる程度の金額とすべきである。

(3) 財務活動収支差額

- ・当期は資金の借入れや繰上げ返済がない。
- ・前期に借入れを行った関係で、当期の借入金返済額が増加している。
- ・財務活動収支差額のマイナスは、借入金の返済によるものである。
- ・長期借入金残高からみて、多額の返済が数年は継続するものと見込まれる。

(4) 当期収支差額

- ・事業活動収支差額、投資活動収支差額、財務活動収支差額のいずれもマイナスであるため、当期収支差額もマイナスである。
- ・当期収支差額のマイナス額の大部分は、投資活動収支差額によるものである。

(5) 次期繰越収支差額

- ・当期収支差額の赤字を前期繰越収支差額で補てんすることになる。
- ・次期繰越収支差額が、極端に少ない。
- ・運転資金がショートするので、少なくとも定期預金は解約する必要がある。
- ・営業所開設計画の見直しが必要である。

【解説】

1. 収支予算額計算表の「第10期実績額」欄について

会計ソフトに入力されたデータから、第10期実績額を記入する。なお、すでに記入済みの部分についても解説する。

(1) 事業活動収支欄の記入

会計ソフトから出力された損益計算書は、次のとおりである。

損益計算書

(株)F

単位：円

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
売上高	0	0	285,277,000	285,277,000
期首商品棚卸高	0	21,824,000	0	21,824,000
当期商品仕入高	0	198,530,000	0	198,530,000
合計	0	220,354,000	0	220,354,000
期末商品棚卸高	0	244,249,500	266,454,300	22,204,800
売上原価	0	464,603,500	266,454,300	198,149,200
売上総利益	0		87,127,800	87,127,800
役員報酬	0	12,000,000	0	12,000,000
給料手当	0	30,970,000	0	30,970,000
法定福利費	0	7,330,900	0	7,330,900
福利厚生費	0	1,918,000	0	1,918,000
広告宣伝費	0	2,482,000	0	2,482,000
交際費	0	1,055,000	0	1,055,000
旅費交通費	0	5,500,000	0	5,500,000
通信費	0	1,023,000	0	1,023,000
消耗品費	0	4,454,000	0	4,454,000
水道光熱費	0	895,000	0	895,000
地代家賃	0	11,664,000	0	11,664,000
減価償却費	0	5,137,000	0	5,137,000
雑費	0	227,000	0	227,000
販売費一般管理費合計	0	84,655,900	0	84,655,900
営業利益	0		2,471,900	2,471,900
受取利息	0	0	74,320	74,320
雑収入	0	0	100,260	100,260
営業外収益合計	0	0	174,580	174,580
支払利息	0	783,800	0	783,800
営業外費用合計	0	783,800	0	783,800
経常利益	0		1,862,680	1,862,680
特別利益合計	0	0	0	0
特別損失合計	0	0	0	0
税引前当期純利益	0		1,862,680	1,862,680
法人税等	0	420,281	0	420,281
当期純利益	0		1,442,399	1,442,399

売上高，受取利息，雑収入，売上原価，支払利息，法人税等は，損益計算書の当期残高を転記する。

人件費は，収支予算額計算表の備考欄から，「役員報酬，給料手当および法定福利費の合計」であることがわかる。

したがって，これを合計すると次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{人件費} &= \text{役員報酬 } 12,000,000 \text{ 円} + \text{給料手当 } 30,970,000 \text{ 円} \\ &\quad + \text{法定福利費 } 7,330,900 \text{ 円} = 50,300,900 \text{ 円} \end{aligned}$$

事業経費は，収支予算額計算表の備考欄から，「人件費及び減価償却費を除く販売費及び一般管理費」であることがわかる。

したがって，次のように計算する。

$$\begin{aligned} \text{事業経費} &= \text{販売費及び一般管理費合計 } 84,655,900 \text{ 円} - \text{人件費 } 50,300,900 \text{ 円} \\ &\quad - \text{減価償却費 } 5,137,000 \text{ 円} = 29,218,000 \text{ 円} \end{aligned}$$

事業活動収支差額は，収支予算額計算表の備考欄から，「事業活動収入－事業活動支出」であることがわかる。

したがって，次のように計算する。

$$\begin{aligned} \text{事業活動収支差額} &= \text{事業活動収入計 } 285,451,580 \text{ 円} \\ &\quad - \text{事業活動支出計 } 278,872,181 \text{ 円} = 6,579,399 \text{ 円} \end{aligned}$$

項 目		第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
事業活動収支	事業活動収入				
	売上高	285,277,000			
	受取利息	74,320			
	雑収入	100,260			
	その他	0			
	計	285,451,580			
	事業活動支出				
	売上原価	198,149,200			
	人件費	50,300,900			役員報酬，給料手当，法定福利費
	事業経費	29,218,000			人件費及び減価償却費を除く販売費及び一般管理費
	支払利息	783,800			
	法人税等	420,281			
	その他	0			
	計	278,872,181			
	事業活動収支差額	6,579,399			事業活動収入－事業活動支出

(2) 投資活動収支欄の記入

会計ソフトから出力された貸借対照表は、次のとおりである。

(株)F

単位：円

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
現金	1,043,600	11,895,200	12,314,500	624,300
普通預金	11,410,120	314,824,979	320,894,440	5,340,659
定期預金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000
現金・預金合計	33,453,720	347,720,179	354,208,940	26,964,959
売掛金	50,959,800	311,976,500	305,762,040	57,174,260
売上債権合計	50,959,800	311,976,500	305,762,040	57,174,260
商品	21,824,000	266,454,300	266,073,500	22,204,800
棚卸資産合計	21,824,000	266,454,300	266,073,500	22,204,800
前払費用	1,049,760	12,597,120	12,830,400	816,480
仮払法人税等	0	211,781	211,781	0
仮払消費税	0	23,435,540	23,435,540	0
その他の流動資産合計	1,049,760	36,244,441	36,477,721	816,480
流動資産合計	107,287,280	962,395,420	962,522,201	107,160,499
建物付属設備	15,989,000	0	0	15,989,000
車両運搬具	3,730,000	3,197,000	0	6,927,000
工具器具備品	5,350,000	4,263,000	0	9,613,000
減価償却累計額	-5,013,800	0	5,137,000	-10,150,800
有形固定資産計	20,055,200	7,460,000	5,137,000	22,378,200
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資その他の資産合計	10,000,000	0	0	10,000,000
固定資産合計	30,055,200	7,460,000	5,137,000	32,378,200
資産合計	137,342,480	969,855,420	967,659,201	139,538,699
買掛金	35,671,320	214,033,320	218,383,000	40,021,000
未払金	13,784,760	3,759,480	3,516,700	13,541,980
未払費用	558,360	4,763,880	4,815,800	610,280
未払法人税等	198,800	198,800	208,500	208,500
未払消費税等	1,118,800	4,475,300	5,101,900	1,745,400
預り金	475,200	10,864,900	10,867,600	477,900
仮受消費税	0	28,537,700	28,537,700	0
流動負債合計	51,807,240	266,633,380	271,431,200	56,605,060
長期借入金	40,480,000	13,044,000	9,000,000	36,436,000
固定負債合計	40,480,000	13,044,000	9,000,000	36,436,000
負債合計	92,287,240	279,677,380	280,431,200	93,041,060
資本金	10,000,000	0	0	10,000,000
繰越利益	35,055,240	0	0	35,055,240
当期純損益金額	0		1,442,399	1,442,399
純資産合計	45,055,240	0	1,442,399	36,497,639
負債・純資産合計	137,342,480	279,677,380	281,873,599	139,538,699

車両運搬具および工具器具備品勘定の期間借方欄に、それぞれ 3,197,000 円と 4,263,000 円の記録がある。これが、車両運搬具取得支出および器具備品取得支出である。念のため、総勘定元帳でも確認しておく。

(総勘定元帳)

車両運搬具

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			3,730,000
3/31	未払金	当期車両購入高（クレジット支払）	3,197,000		6,927,000

(総勘定元帳)

車両運搬具

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			5,350,000
3/31	普通預金	当期器具備品購入高合計	4,263,000		9,613,000

投資活動収支差額は、収支予算額計算表の備考欄から、「投資活動収入－投資活動支出」であることがわかる。

したがって、次のように計算する。

$$\begin{aligned} \text{投資活動収支差額} &= \text{投資活動収入計 } 0 \text{ 円} - \text{投資活動支出計 } 7,460,000 \text{ 円} \\ &= -7,460,000 \text{ 円} \end{aligned}$$

項 目		第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
投資活動収支	投資活動収入				
	建物附属設備売却収入	0			
	車両運搬具売却収入	0			
	器具備品売却収入	0			
	その他の資産売却収入	0			
	その他	0			
	計	0			
	投資活動支出				
	建物附属設備取得支出	0			
	車両運搬具取得支出	3,197,000			
	器具備品取得支出	4,263,000			
投資活動収支差額	その他の資産取得支出	0			差入保証金
	その他	0			
	計	7,460,000			
	投資活動収支差額	-7,460,000			投資活動収入－投資活動支出

(3) 財務活動収支欄の記入

貸借対照表の長期借入金勘定の期間貸方欄の 9,000,000 円が第 10 期の借入額、期間借方欄の 13,044,000 円が第 10 期の返済額である。念のため、総勘定元帳で確認しておく。
(総勘定元帳)

長期借入金

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			40,480,000
3/31	普通預金	当期長期借入金返済額合計	13,044,000		27,436,000
3/31	普通預金	当期長期借入金借入額合計		9,000,000	36,436,000

財務活動収支差額は、収支予算額計算表の備考欄から、「財務活動収入－財務活動支出」であることがわかる。

したがって、次のように計算する。

$$\begin{aligned} \text{財務活動収支差額} &= \text{財務活動収入計 } 9,000,000 \text{ 円} - \text{財務活動支出計 } 13,044,000 \text{ 円} \\ &= -4,044,000 \text{ 円} \end{aligned}$$

	項 目	第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
財務活動収支	借入金借入収入	9,000,000			
	貸付金回収収入	0			
	その他	0			
	計	9,000,000			
	借入金返済支出	13,044,000			
	貸付金貸付支出	0			
	その他	0			
	計	13,044,000			
	財務活動収支差額	-4,044,000			財務活動収入－財務活動支出

(4) 当期収支差額～次期繰越収支差額の記入

当期収支差額は、収支予算額計算表の備考欄から、「事業活動収支差額、投資活動収支差額および財務活動収支差額の合計」であることがわかる。

したがって、次のとおり計算する。

$$\begin{aligned} \text{当期収支差額} &= \text{事業活動収支差額 } 6,579,399 \text{ 円} - \text{投資活動収支差額 } 7,460,000 \text{ 円} \\ &\quad - \text{財務活動収支差額 } 4,044,000 \text{ 円} = -4,924,601 \text{ 円} \end{aligned}$$

前期繰越収支差額は、収支予算額計算表の備考欄から、「前期末（期首）流動資産合計－前期末（期首）流動負債合計」であることがわかる。

したがって、貸借対照表の前期繰越欄の流動資産合計と流動負債合計から次のように計算する。

$$\begin{aligned} \text{前期繰越収支差額} &= \text{前期繰越流動資産合計 } 107,287,280 \text{ 円} \\ &\quad - \text{前期繰越流動負債合計 } 51,807,240 \text{ 円} = 55,480,040 \text{ 円} \end{aligned}$$

次期繰越収支差額は、収支予算額計算表の備考欄から、「前期繰越収支差額と当期収支差額の合計」であることがわかる。

したがって、次のように計算する。

$$\begin{aligned} \text{次期繰越収支差額} &= \text{前期繰越収支差額 } 55,480,040 \text{ 円} - \text{当期収支差額 } 4,924,601 \text{ 円} \\ &= 50,555,439 \text{ 円} \end{aligned}$$

また、次期繰越収支差額は、収支予算額計算表の備考欄から、「当期末流動資産合計－当期末流動負債合計とも一致する」ことがわかる。

したがって、貸借対照表の当期残高欄の流動資産合計と流動負債合計から次のように計算し、上記の金額と一致していることを確認できる。

$$\begin{aligned} \text{次期繰越収支差額} &= \text{当期末流動資産合計 } 107,160,499 \text{ 円} \\ &\quad - \text{当期末流動負債合計 } 56,605,060 \text{ 円} = 50,555,439 \text{ 円} \end{aligned}$$

項 目	第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
当 期 収 支 差 額	-4,924,601			事業活動収支差額＋投資活動収支差額＋財務活動収支差額
前 期 繰 越 収 支 差 額	55,480,040			・ 前期の次期繰越収支差額 ・ 前期末流動資産合計－前期末流動負債合計に一致
次 期 繰 越 収 支 差 額	50,555,439			・ 前期繰越収支差額＋当期収支差額 ・ 当期末流動資産合計－当期末流動負債合計に一致

2. 収支予算額計算表の「第 11 期予算額」欄について

会計ソフトに入力されたデータおよび資料から第 11 期予算額を計算する。

(1) 事業活動収支欄の記入

売上高は、資料 5 (1) から、第 10 期よりも 10%増加するため、次のように計算する。

$$\text{第 10 期売上高 } 285,277,000 \text{ 円} \times 1.1 = 313,804,700 \text{ 円}$$

受取利息と雑収入は、資料 5 (8) から、第 11 期も第 10 期と同額である。

売上原価は、資料 5 (2) から、売上高売上原価率が 70%であることから、次のように計算する。

$$\text{第 11 期売上高予算額 } 313,804,700 \text{ 円} \times 0.7 = 219,663,290 \text{ 円}$$

人件費は、役員報酬、給料手当および法定福利費の合計である。

① 役員報酬

役員報酬は、資料 5 (3) から、第 11 期も第 10 期と同額である。損益計算書から役員報酬は、12,000,000 円であることがわかる。

② 給料手当

給料手当は、資料 4 (5) から、営業所の開設に伴い、4,000,000 円増加する。

また、資料 5 (3) から、第 10 期よりも 5%増加する。

第 10 期の給料手当は、損益計算書で 30,970,000 円であることから、次のように計

算する。

第10期給料手当 $30,970,000 \text{ 円} \times 1.05 + 4,000,000 \text{ 円} = 36,518,500 \text{ 円}$

③ 法定福利費

法定福利費は、資料4（5）から、営業所の開設に伴い、650,400円増加する。（社会保険料の事業主負担額は、法定福利費で処理する。）

また、資料5（3）から、第10期よりも5%増加する。

第10期の法定福利費は、損益計算書で7,330,900円であることから、次のように計算する。

第10期法定福利費 $7,330,900 \text{ 円} \times 1.05 + 650,400 \text{ 円} = 8,347,845 \text{ 円}$

④ 合計

人件費＝役員報酬 12,000,000 円＋給料手当 36,518,500 円

＋法定福利費 8,347,845 円＝56,866,345 円

事業経費は、「人件費及び減価償却費を除く販売費及び一般管理費」であることから、福利厚生費、広告宣伝費、交際費、旅費交通費、通信費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃および雑費の合計である。

① 福利厚生費

福利厚生費は、資料5（4）から、第10期よりも10%増加する。

第10期の福利厚生費は、損益計算書で1,918,000円であることから、次のように計算する。

第10期福利厚生費 $1,918,000 \text{ 円} \times 1.1 = 2,109,800 \text{ 円}$

② 広告宣伝費

広告宣伝費は、資料4（6）から、営業所の開設に伴い、3,000,000円増加する。

また、資料5（4）から、これ以外のものは、第10期と第11期は同額である。

第10期の広告宣伝費は、損益計算書で2,482,000円であることから、次のように計算する。

第10期広告宣伝費 $2,482,000 \text{ 円} + 3,000,000 \text{ 円} = 5,482,000 \text{ 円}$

③ 交際費

交際費は、資料5（4）から、第10期よりも10%増加する。

第10期の交際費は、損益計算書で1,055,000円であることから、次のように計算する。

第10期交際費 $1,055,000 \text{ 円} \times 1.1 = 1,160,500 \text{ 円}$

④ 旅費交通費

旅費交通費は、資料5（4）から、第10期よりも10%増加する。

第10期の旅費交通費は、損益計算書で5,500,000円であることから、次のように計算する。

第10期旅費交通費 $5,500,000 \text{ 円} \times 1.1 = 6,050,000 \text{ 円}$

⑤ 通信費

通信費は、資料 5（4）から、第 10 期よりも 10%増加する。

第 10 期の通信費は、損益計算書で 1,023,000 円であることから、次のように計算する。

第 10 期通信費 $1,023,000 \text{ 円} \times 1.1 = 1,125,300 \text{ 円}$

⑥ 消耗品費

消耗品費は、資料 4（4）から、営業所の開設に伴い、940,000 円増加する。

また、資料 5（4）から、これ以外のものは、第 10 期と第 11 期は同額である。

第 10 期の消耗品費は、損益計算書で 4,454,000 円であることから、次のように計算する。

第 10 期消耗品費 $4,454,000 \text{ 円} + 940,000 \text{ 円} = 5,394,000 \text{ 円}$

⑦ 水道光熱費

水道光熱費は、資料 5（4）から、第 10 期よりも 10%増加する。

第 10 期の水道光熱費は、損益計算書で 895,000 円であることから、次のように計算する。

第 10 期水道光熱費 $895,000 \text{ 円} \times 1.1 = 984,500 \text{ 円}$

⑧ 地代家賃

地代家賃は、資料 4（1）から、営業所の開設に伴い、3,480,000 円増加する。

また、資料 5（4）から、これ以外のものは、第 10 期と第 11 期は同額である。

第 10 期の地代家賃は、損益計算書で 11,664,000 円であることから、次のように計算する。

第 10 期地代家賃 $11,664,000 \text{ 円} + 3,480,000 \text{ 円} = 15,144,000 \text{ 円}$

⑨ 雑費

雑費は、資料 5（4）から、第 10 期よりも 10%増加する。

第 10 期の雑費は、損益計算書で 227,000 円であることから、次のように計算する。

第 10 期雑費 $227,000 \text{ 円} \times 1.1 = 249,700 \text{ 円}$

⑩ 合計

事業経費＝福利厚生費 2,109,800 円＋広告宣伝費 5,482,000 円

＋交際費 1,160,500 円＋旅費交通費 6,050,000 円＋通信費 1,125,300 円

＋消耗品費 5,394,000 円＋水道光熱費 984,500 円

＋地代家賃 15,144,000 円＋雑費 249,700 円＝37,699,800 円

支払利息は、資料 5（6）から、600,000 円であることがわかる。

法人税等は、資料 5（7）から、148,000 円であることがわかる。

調整欄は、資料 2 から、第 11 期予算額から第 10 期実績額を差し引いた金額を記入する。

項 目		第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
事業活動収支	事業活動収入				
	売上高	285,277,000	28,527,700	313,804,700	
	受取利息	74,320	0	74,320	
	雑収入	100,260	0	100,260	
	その他	0	0	0	
	計	285,451,580	28,527,700	313,979,280	
	事業活動支出				
	売上原価	198,149,200	21,514,090	219,663,290	
	人件費	50,300,900	6,565,445	56,866,345	役員報酬, 給料手当, 法定福利費
	事業経費	29,218,000	8,481,800	37,699,800	人件費及び減価償却費を除く販売費及び一般管理費
	支払利息	783,800	-183,800	600,000	
	法人税等	420,281	-272,281	148,000	
	その他	0	0	0	
	計	278,872,181	36,105,254	314,977,435	
事業活動収支差額		6,579,399	-7,577,554	-998,155	事業活動収入－事業活動支出

(2) 投資活動収支欄の記入

資料4(2)から、営業所の開設に伴い、内装工事代13,500,000円の支出がある。これを、建物附属設備取得支出欄に記入する。

資料4(3)から、営業所の開設に伴い、什器備品代9,540,000円の支出がある。これを、器具備品取得支出欄に記入する。

資料4(1)から、営業所の開設に伴い、差入保証金5,000,000円の支払がある。これを、その他の資産取得支出欄に記入する。

項 目		第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
投資活動収支	投資活動収入				
	建物附属設備売却収入	0	0	0	
	車両運搬具売却収入	0	0	0	
	器具備品売却収入	0	0	0	
	その他の資産売却収入	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	計	0	0	0	
	投資活動支出				
	建物附属設備取得支出	0	13,500,000	13,500,000	
	車両運搬具取得支出	3,197,000	-3,197,000	0	
	器具備品取得支出	4,263,000	5,277,000	9,540,000	
	その他の資産取得支出	0	5,000,000	5,000,000	差入保証金
	その他	0	0	0	
	計	7,460,000	20,580,000	28,040,000	
投資活動収支差額		-7,460,000	-20,580,000	-28,040,000	投資活動収入－投資活動支出

(3) 財務活動収支欄の記入

資料5(6)から、借入金の返済予定額が13,944,000円であることがわかる。これを、借入金返済支出欄に記入する。

	項 目	第10期実績額	調整欄	第11期予算額	備 考
財務活動収支	借入金借入収入	9,000,000	-9,000,000	0	
	貸付金回収収入	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	計	9,000,000	-9,000,000	0	
	借入金返済支出	13,044,000	900,000	13,944,000	
	貸付金貸付支出	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	計	13,044,000	900,000	13,944,000	
	財務活動収支差額	-4,044,000	-9,900,000	-13,944,000	財務活動収入－財務活動支出

(4) 当期収支差額欄～次期繰越収支差額欄の記入

当期収支差額＝－事業活動収支差額 998,155 円－投資活動収支差額 28,040,000 円

－財務活動収支差額 13,944,000＝－42,982,155 円

第 11 期の前期繰越収支差額は、第 10 期の次期繰越収支差額 50,555,439 円と同額である。

次期繰越収支差額＝前期繰越収支差額 50,555,439 円－当期収支差額 42,982,155 円
＝7,573,284 円

当 期 収 支 差 額	-4,924,601	-38,057,554	-42,982,155	事業活動収支差額＋投資活動収支差額＋財務活動収支差額
前 期 繰 越 収 支 差 額	55,480,040	-4,924,601	50,555,439	・ 前期の次期繰越収支差額 ・ 前期末流動資産合計－前期末流動負債合計に一致
次 期 繰 越 収 支 差 額	50,555,439	-42,982,155	7,573,284	・ 前期繰越収支差額＋当期収支差額 ・ 当期末流動資産合計－当期末流動負債合計に一致

3. 収支予算額計算表の説明

(1) 事業活動収支差額

① 事業活動収入

売上高の 10%増加を見込んでいる。

② 事業活動支出

第 10 期の売上高売上原価率は、次のとおりである。第 11 期の予算では、70%と見込んでおり、ほぼ同率である。

$$\frac{\text{第 10 期売上原価 } 198,149,200 \text{ 円}}{\text{第 10 期売上高 } 285,277,000 \text{ 円}} \times 100 \approx 69.46\%$$

営業所の新規開設に伴い、次の経費が増加する。

(人件費)

給 料 手 当 4,000,000 円

法定福利費 650,400 円 (社会保険料の事業主負担額)

(事業経費)

広告宣伝費 3,000,000 円

消耗品費 940,000 円

地代家賃 3,480,000 円

また、人件費では、給料手当と法定福利費が、事業経費では、福利厚生費、交際費、旅費交通費、通信費、水道光熱費及び雑費が増加する。資料には特に記述はないが、これらの増加は、営業所の新規開設に伴うものだけでなく、定期昇給、社会保険料率の変更、物価の変動などによる経常的な増加分も含まれていると考えられる。

借入金にかかる利息は、返済によって借入残高が減少することにより、徐々に減少する。第10期に900万円の借入を行ったことにより、同期に借入金残高が増加し、利息の支払いが増加したが、第11期はそれが減少することになる。

設備投資により減価償却費やその他の経費が増加する。減価償却費は、支出を伴わない費用であるため、収支予算に影響がない。

第11期の事業活動収支差額は、マイナス998,155円になっている。事業活動収支差額は、本業の収支であるため、ここがマイナスになるのは問題である。営業所の新規開設に伴い多額の支出が見込まれるが、見直しが必要となる。

(2) 投資活動収支差額

営業所の新規開設に伴い、次の支出が発生する。

差入保証金 5,000,000 円

内装工事代 13,500,000 円

什器備品代 9,540,000 円

これにより、投資活動収支差額はマイナス28,040,000円である。

設備投資により投資活動収支差額は、マイナスになることが多い。設備投資の原資は、本業から生ずる事業活動収支差額であるが、不足する場合には、借入を行うことになる。借入を行うと財務活動収支差額はプラスになる。ところが、第11期は、事業活動収支差額と財務活動収支差額は、いずれもマイナスである。したがって、この設備投資は、前期繰越収支差額を原資とすることになる。いわゆる過去の貯金を取り崩す結果となる。

(3) 財務活動収支差額

第10期に9,000,000円の借入があったが、第11期には借入がない。

前期の借入の関係で、借入金の返済額が第10期よりも900,000円増加している。

財務活動収支差額は、マイナス13,944,000円である。長期借入金残高が第10期末で36,436,000円なので、第11期末は22,492,000円となる見込みである。

第10期末残高36,436,000円－第11期返済予定額13,944,000円＝22,492,000円
順調に返済したとしても、あと数年は同程度の財務活動支出が発生する見込みである。

(4) 当期収支差額

当期収支差額は、事業活動収支差額マイナス 998,155 円、投資活動収支差額マイナス 28,040,000 円、財務活動収支差額マイナス 13,944,000 円の合計で、マイナス 42,982,155 円である。

財務活動収支差額は、返済予定によるものであるため、追加借入や繰上げ返済がなければ、予算どおりであるが、事業活動収支差額と投資活動収支差額のマイナスは、営業所の新規開設という事業計画にもとづき発生するものであるため、計画変更により、見直しが可能である。

(5) 次期繰越収支差額

当期収支差額マイナス 42,982,155 円は、前期繰越収支差額 50,555,439 円で補てんすることになるため、次期繰越収支差額は、7,573,284 円となる。

前期繰越収支差額 50,555,439 円－当期収支差額 42,982,155 円＝7,573,284 円

次期繰越収支差額は、極端に少なくなる見込みである。これにもとづいて、流動資産と流動負債を試算すると次のとおりとなる。

流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	△ 16,017,196	次 期 繰 越 収 支 差 額	7,573,284
売 掛 金	57,174,260		
商 品	22,204,800		
その他の流動資産	816,480		

※売掛金、商品、その他の流動資産、流動負債は、第 10 期末と同額として試算している。

この試算にもとづく、現金預金はマイナス 16,017,196 円になってしまう。このままでは、資金がショートするため、買掛金や未払金の支払が滞ることになる。少なくとも定期預金 21,000,000 円は解約しなくてはならない。

したがって、営業所の新規開設という事業計画は見直さなければならない。

4. 資金の考え方と消費税の処理

本問では、収支予算の基礎となる資金を流動資産（プラスの資金）と流動負債（マイナスの資金）の差額としてとらえている。この考え方は、公益法人会計や社会福祉法人会計などの収支計算書で採用されている。

流動資産や流動負債の増減取引は、直接資金を増減するものであるから、収支計算書に反映させる必要がない。

消費税等については、税抜き経理方式を採用（会計ソフトの消費税設定を参照）しているため、消費税等は、仮払消費税勘定、仮受消費税勘定および未払消費税等勘定で処理し

ている。これらの勘定科目は流動資産または流動負債であるため、消費税等にかかる取引は、収支予算額計算表に反映させていない。